

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第七節 争議の要求事項

個々の労働争議がどのような原因から発生し、どのような具体的要求を掲げて闘われたかを検討することは、その時期における争議の性格を明らかにする重要な手がかりを与える。争議統計で用いられる要求事項は、最初労働者側から提出された要求事項を対象にしている。争議の原因と要求事項は一致するケースが多いと考えられるが、提出された要求事項がそのままその争議の要求事項としない場合もある。労働省の統計では主要要求事項の全般について調査されているが、そのために基本的要求と副次的要求の区別が無視されて同じ一件として計上されることには問題がある。なおこのように要求事項全般が調査されるために、争議発生件数と要求事項の件数とは一致していない。

賃金その他の労働条件の改善や企業の民主化への積極的要求を掲げて闘う争議が最も活発であった四八年の上半期(とくに三月)以後は一般に攻勢的争議が減少して行き、これに代って賃金の切下げや人員整理に反対して行われるいわば防衛的争議が次第に増加する傾向が見られるが、この傾向は本年度の争議についても一般的には妥当する。しかし防衛的争議と労働運動の後退とはむろん別であることを忘れてはならない。また防衛的争議の意義が増大するのと並行して、経済的要求と同時に政治的要求をあわせ掲げた争議が増加し、更に政治的要求を正面に掲げた争議が注目され出したことは、労働問題がいよいよ深刻さを増し、政治問題の解決と切り離しては経済問題の解決も困難になりつつある現実を浮彫的に示すものといえよう。六・三ストやレッド・パージ反対闘争はその著例といえよう。本年度後半に次第に重要になりつつある怠業においてもこの傾向はとくに顕著に見られる。軍需工場化反対や軍需品輸送に反対する争議が現われて来たこともこれに関連して注目に値する。

現在のわが国では組合又は団体協約に関する争議は極めて少く、また外国には少い経営人事関係の争議が非常に多いのが特徴的であるが、いうまでもなく賃金に関するものが圧倒的である。

労働省の発表している労働争議の分類法とそれによる要求事項別争議の月別推移は第196表のごとくである。これを主要要求事項について、(1)賃金引上、(2)労働条件の改善、(3)経営の民主化、(4)賃金切下反対、(5)整理解雇反対、の五項目に分けて半期別に集計してみよう(第197表)。

この統計によって年間累計を前年と比較してみると、とくに顕著なのは、賃金値上の要求が激増していることと、賃金切下反対および整理解雇反対の要求がひきつづき増加していることが知られる。一番多いのは整理解雇反対の争議であり、これに第三位の賃金切下げ反対の争議を加えると、この年においても防衛的争議の比重が圧倒的に高いことが知られる。これと並んで賃金値上争議が

激増したことは、本年の労働争議の最も主要な特徴と考えられる。四八年上半期以来前年末まで、賃上争議は減少の一途を辿っていたのに対して本年はこれが再び逆転激増しているのである。労働条件改善要求も前年より増加しているが賃上要求ほど急激ではない。経営人事関係の争議も相当ふえたが、件数そのものはわずかである。

月別、半期別の推移を見ると(第196表)上半期に多かったのは賃金定期支払(二一六件)、賃金増額(一六八件)、解雇反対又は解雇者の復職(一四五件)、解雇休業手当及退職金制度の増額(一四一件)などであり、第197表の(4)(5)に当るいわゆる防衛的争議が著しく多い。とくに賃金の定期支払という最低線の当然な要求の争議が一カ月四〇件以上もあり、年間合計で第一位にあるということはおどろくべきことであると共に事態の深刻さを示している。

下半期に入って多く見られるのは臨時給与金の要求(一六一件)、賃金定期支払(一三〇件)、解雇反対(九六件)、解雇休業手当及退職金制度の確立及増額(九一件)、賃金増額(八五件)などであり、今度はむしろ臨時給与金の形での待遇改善要求が強く現われるに至っている。越年資金その他の形での臨時給与金の要求は一二月だけで九二件を数える。要するに戦争勃発後、下半期に入るにしたがって、防衛的争議自体が困難となりつつあると共に、逆に賃上要求が猛然と現われて来たことが注目される。こうして守勢的対峙の情勢から、労働者側の反撃をのぞかせつつ年を越したわけである。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
